

**2013年度分権型社会を支える地域経済財政
システム研究会
～第3回研究会～**

平成25年11月8日 於：日本都市センター会館
大船渡市副市長 角田陽介

1) 自己紹介

角田陽介（つのだようすけ）

**昭和48年生まれ（39歳）広島市出身
平成8年東京大学工学部都市工学科卒業
同年建設省（現：国土交通省）入省。**

**国土交通省においてまちづくりに関する仕事を中心に
担当し、平成24年4月より大船渡市副市長。**

**東日本大震災後は、宮城県亘理町・山元町を中心に、
被災地の自治体の復興計画の策定等を支援。**

**現在は家族4人で大船渡に居住しながら、
東日本大震災からの復興に当たっている。**



1) 自己紹介

～平成24.3.31

国土交通省都市局地区担当（宮城県亶理町・山元町担当）

- ・復興計画策定の初期段階
- ・国の直轄調査として、コンサルタントとともに、各町の復興計画策定段階に携わる。

平成24.4.1～

大船渡市副市長

- ・策定済みの復興計画の具現化
- ・単なる復興を超えた新たな展開にもチャレンジ

2) 大船渡市の被災状況等

■大船渡市の位置・概要



- 岩手県沿岸南部に位置し、気候は温暖
- 人口：39,174人（H25.9末現在）
- 面積：323km²
- 世界三大漁場である三陸沖を活かした水産業が基幹産業の一つ
- 大船渡港は、県内初の国際貿易定期コンテナ航路を開設。震災で休止したが、国際フィーダー航路（京浜港へ）により再開開始。

2) 大船渡市の被災状況等

□ 人的被害 (H25. 9. 30現在)

死亡者：340人（発見場所で計上）

行方不明者：79人

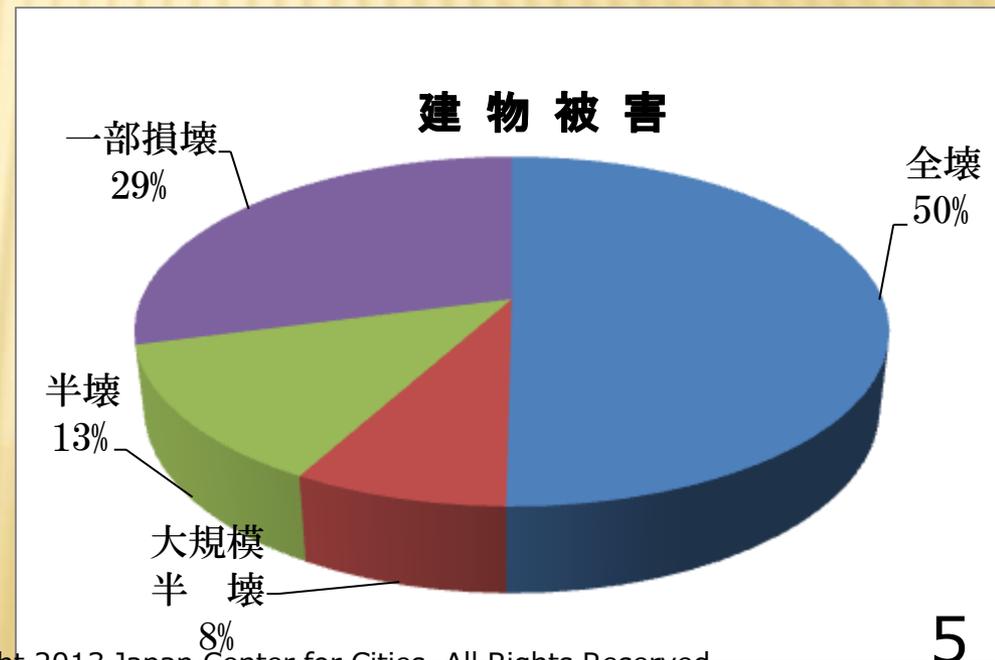
□ 建物被害（5,556世帯）（H25. 9. 30現在）

全壊 2,789

大規模半壊 431

半壊 717

一部損壊 1,619



2) 大船渡市の被災状況等

《応急仮設住宅の整備状況》

□ 応急仮設住宅

市内37カ所に1,801戸を整備

(H25.10.29現在、1,622戸入居、

空室142戸、派遣職員等36戸利用)

H23.3.25～着工、H23.7.28全て完成

□ 民間賃貸住宅（みなし仮設住宅）

家賃などを県が負担

□ 住宅応急修理

修理により、自宅での生活が可能
となる世帯を支援

地区	戸数	箇所数
盛	91	5
大船渡	357	6
末崎	313	5
赤崎	240	7
猪川	439	8
立根	120	1
綾里	90	1
越喜来	146	3
吉浜	5	1
計	1,801	37



2) 大船渡市の被災状況等

■ 仮設店舗の建設

H23. 8. 23～ 建設開始
完成した施設から、順次、
施設を貸与して利用開始



□ 整備概要

- ・ 建設地 80カ所
- ・ 区画数 493区画
- ・ 形態 店舗、事務所、
作業場など

《仮設店舗の整備概要》

地区	建設地	区画
盛	4	14
大船渡	27	195
末崎	9	87
赤崎	13	81
綾里	24	99
越喜来	3	17
計	80	493

3) 大船渡市の復興に向けた意識

■ 住宅再建支援の終わりは、応急仮設住宅への入居者等がいなくなるとき。



■ 応急仮設住宅の入居者等が、自宅を再建するなり、災害公営住宅に入居するなり、何らかの形で終の棲家を手に入れること。

■ **では応急仮設住宅の入居者等(被災者)は今どういう行動を取っているのか？**



- ・ どんどん自力再建したり、防災集団移転に参加している人
- ・ 速やかに災害公営住宅に応募する人
- ・ 土地区画整理事業区域内で住居再建を待っている人
- ・ どうしていいかわからない人 etc.

3) 大船渡市の復興に向けた意識

■ 様々な課題

・被災者の意向の全体像の把握が困難

→ アンケートの答えが変遷。未回答も多い。

→ 小さな集落は職員や地元の人が全体を把握。

・全体アンケートは災害公営住宅が中心

→ 都市部の情報把握が困難。

都市部の防災集団移転の参加者を募ることも必要。

・各事業間の支援制度差は相当埋まったが、制度が複雑

→ 被災者個人個人と直接相談していくことが必要。

→ 市役所に窓口はあるが、来られない人もいる。

仮設団地等に出向いて個別相談することも必要。

3) 大船渡市の復興に向けた意識

■「復興」という目標は共通化できているが、それぞれの主体の様々な思惑や立場等が絡み合い、また他の主体の立場がわかりにくいため、合意形成が進まない。

■そのため、こんなことも起きる。

- ・住宅再建支援制度の早期運用開始を市に要望。
- ・一方で、その地元では防潮堤の高さについて再検討中。
 - 防潮堤の高さが決まらなると災害危険区域が決められず、住宅再建支援制度の運用はできない。
 - しかし、このような関係になっていることは行政の関係者以外はイメージできていない。

4) 大船渡市の復興事業のあらまし

緊急の課題

1) 住居の再建

- ・ 高台移転（防災集団移転促進事業）
- ・ 市営住宅（災害公営住宅整備事業）
- ・ 自分で家を立てる人への支援（各種補助金など）

2) 生業の再生（商業や漁業の再建）

- ・ まちの中心地づくり（大船渡駅周辺整備）
- ・ 漁港や漁業集落の整備
- ・ お店の整備（各種補助金など）

4) 大船渡市の復興事業のあらまし

■大船渡市における復興に向けた各種事業

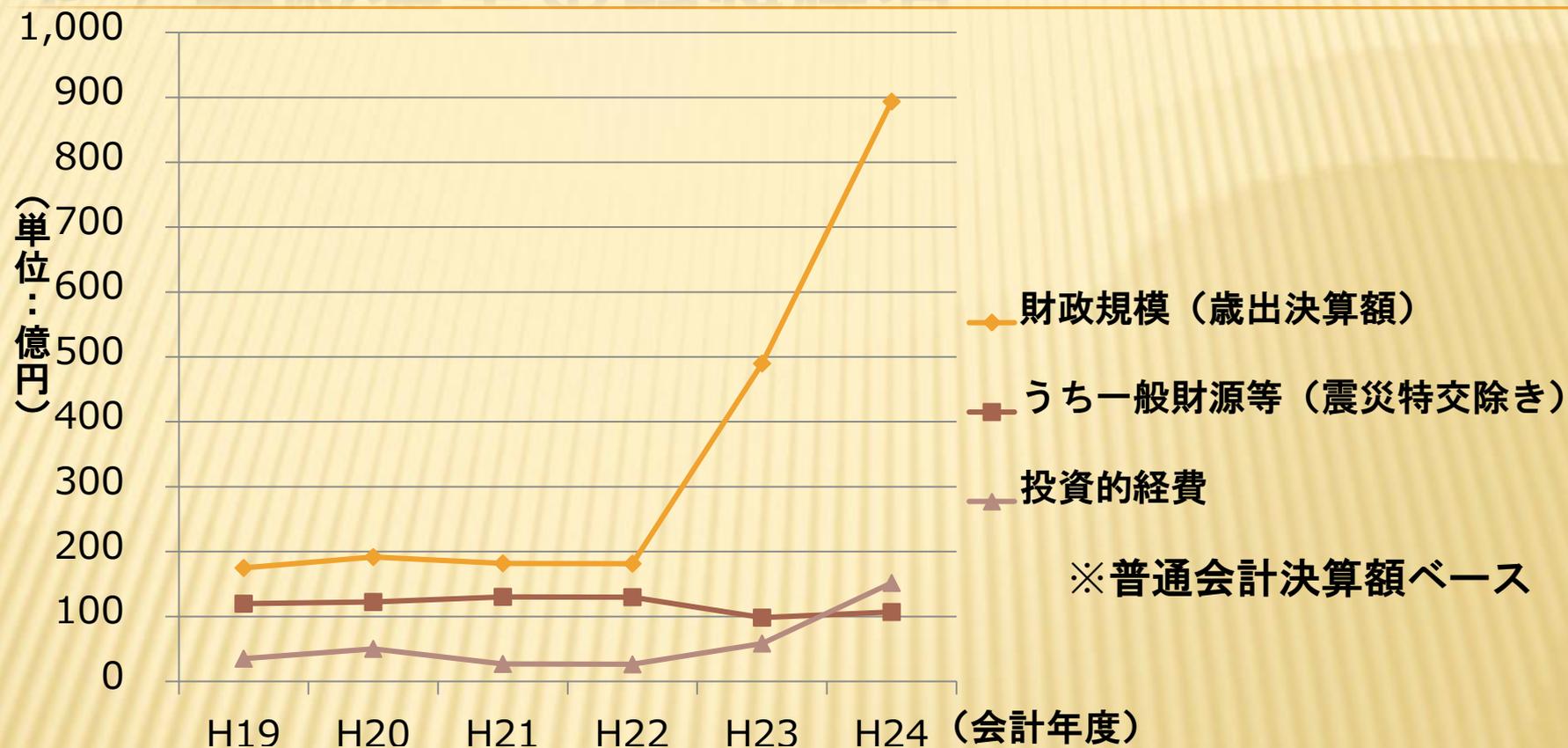
- 大船渡駅周辺 (区画整理＋津波復興拠点)
- 防災集団移転 (市内21箇所)
- 公営住宅整備 (県・市合わせて約800戸)
- 自力住宅再建支援 (補助金、利子補給制度等)
- 漁集事業 (跡地整備を含め地元要望に対応)
- グループ補助による事業所、商店の再建
- 公共交通 (鉄道復旧(当面BRT)、バス路線再編)
- 学校、公民館、医療福祉施設等の再建 等々

4) 大船渡市の復興事業のあらまし

■ 事業実施(予定)地区位置図 (土地区画整理事業・津波復興拠点整備事業・防災集団移転促進事業・災害公営住宅整備事業)



5) 大船渡市の財政状況



○財政規模は平年の5倍近くに肥大化
(H25予算は1,000億円に迫る規模)

○投資的経費の伸びはH25以降に顕著と見込まれる
(これまではがれき処理や漁船への支援等が中心)

5) 大船渡市の財政状況

■ 現下の財政状況

○ 財政規模が極端に肥大化

- ・ 予算執行能力（市職員、請負・委託先etc.）
- ・ 将来の維持管理経費の肥大化
- ・ 財政調整基金等の積み上げ方

○ 地方交付税の合併算定替えによる影響

- ・ 平成13年に旧三陸町と合併
- ・ 平成24年度より5年間で約6億円の減少が見込まれる

6) 大船渡市の産業・雇用の状況

■ 生業の再生

○ 漁業・水産業

- ・ 魚水揚量：震災直前の水準まで回復
- ・ 養殖施設：必要な施設については完全に復活
(ワカメ、カキ、ホタテなど)

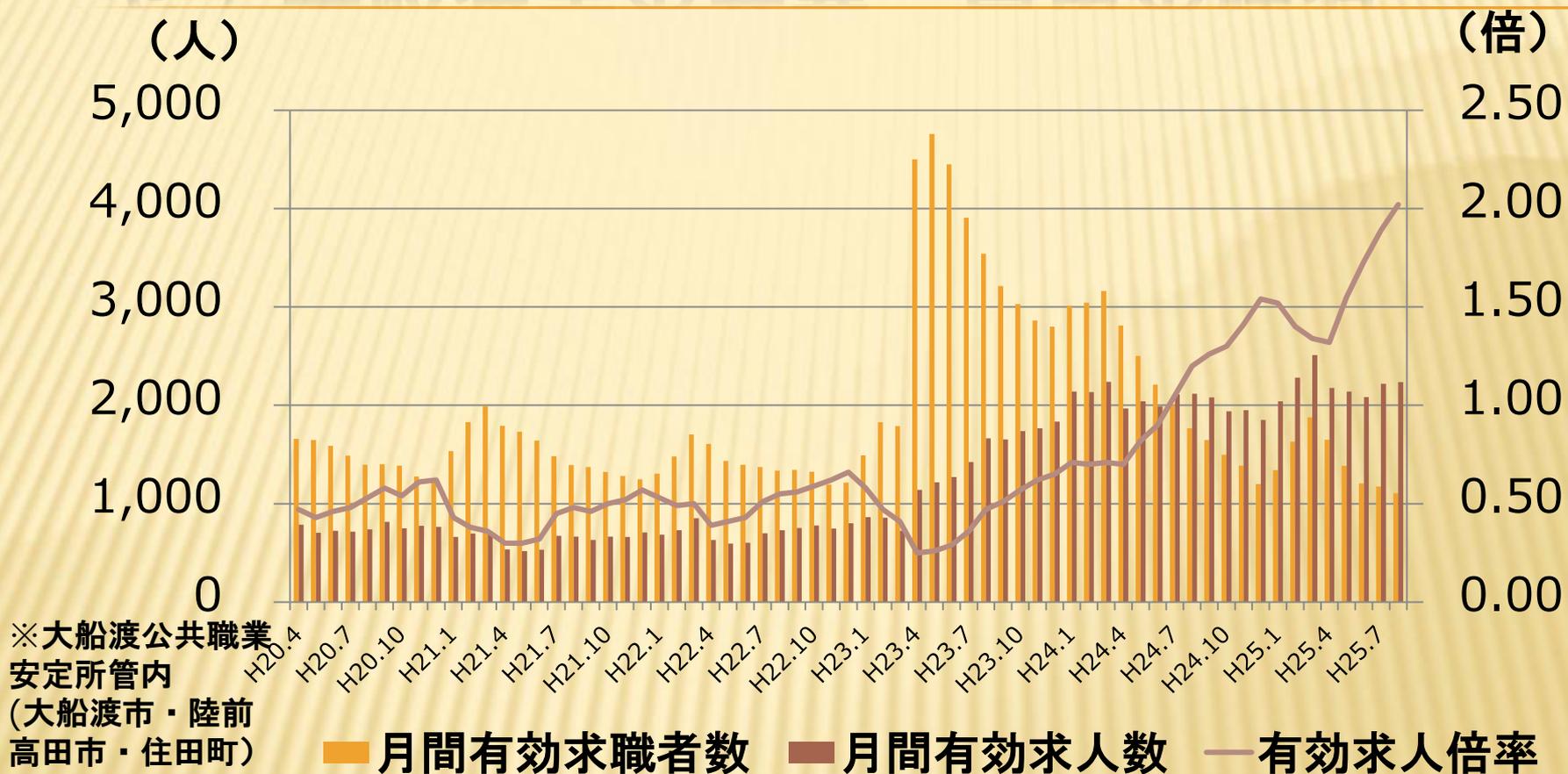
○ 商工業

- ・ 被災事業者の約80%が事業を再開
(仮設施設での再開を含む)

○ 課題

- ・ 仮設施設から本施設への円滑な移行

6) 大船渡市の産業・雇用の状況



○震災前の有効求人倍率は0.5倍程度で推移

○H25.8の有効求人倍率は2倍超

○求職者数を見ると、震災前より現在の方が少ない。 17

6) 大船渡市の産業・雇用の状況

■雇用のミスマッチ

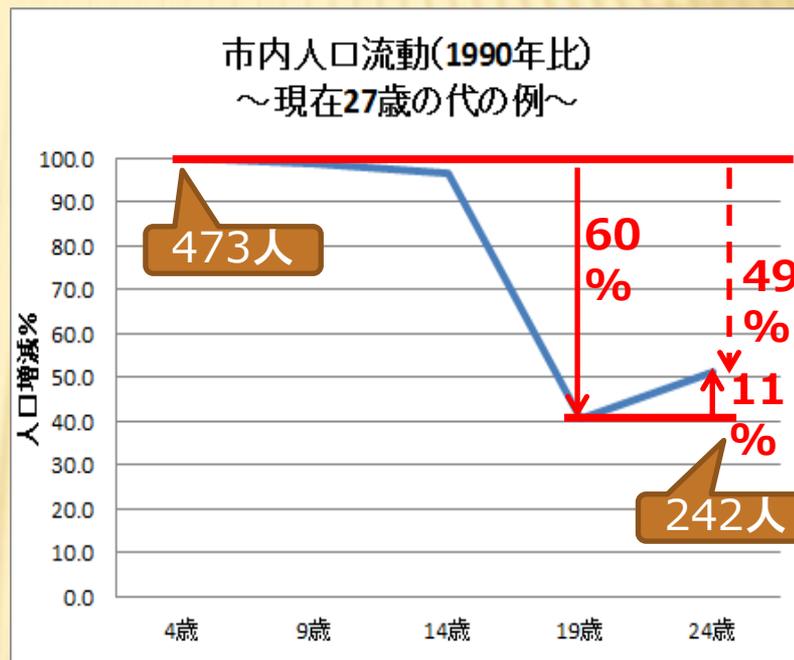
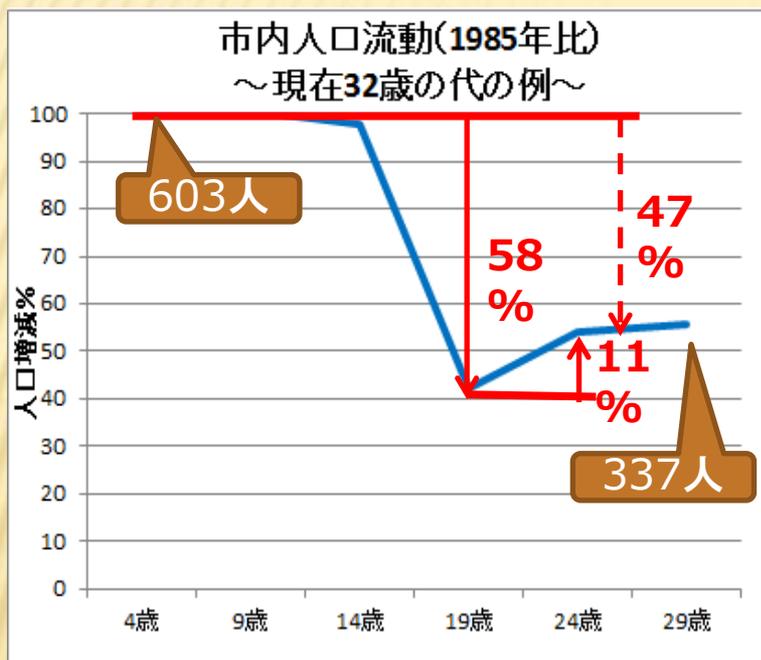
○高い有効求人倍率の一方で、求職と求人との間にはミスマッチも存在。

	有効求人倍率
事務職	0.44倍
サービス職（介護サービス）	0.89倍
運搬・清掃等	0.88倍

(H25.8大船渡公共職業安定所管内)

6) 大船渡市の産業・雇用の状況

■ 高校卒業後の市外流出



高校卒業時点で6割近くが流出。再流入は1割程度。

7) これからの大船渡市に向けて

■環境未来都市に選定 (H23. 12)

- ・蓄電設備付帯メガソーラー発電所建設
- ・コンパクトシティ整備
- ・植物工場水産加工業EMS構築
- ・木造環境性能住宅団地モデル開発
- ・医療・介護先進モデル創出



■東北未来創造イニシアティブ (H25～)

- ・人材育成(道場設置)
- ・六次産業化
- ・観光振興



7) これからの大船渡市に向けて

■ おおふなトン (PRキャラクター)

平成25年2月 PRキャラクター決定

平成25年5月 「碁石海岸観光まつり」でデビュー！



最近では首都圏をはじめとして県外へも進出！！



大船渡市HPに「おおふなトンの部屋」も登場。

ゆるキャラグランプリ2013出場中！（投票日は今日まで！！）

8) 国や県との関係

○国や岩手県の制度そのものが、復興の障害となっている例はあまりない印象。

→法令に基づく手続きの要否を議論しても水掛け論。

○むしろ、地域との意識の乖離等に起因する、運用面で解決できる課題が多い。(処理の迅速化、気持ちの共有etc.)

→処理が早ければ、手続きがあっても問題にならない。



○地域毎に違う感情を理解できる職員に担当して欲しい。

→論理的でありながらも、愛情を持った対応を期待。

→復興庁岩手復興局の対応には感謝。

9) 最後に

【講演・投稿記事等】

- ・ 震災から1年半 大船渡市のいま
広がる東北地方とそれ以外の意識格差
全国の皆さんにどうしても伝えたいこと (H24.9.7)
<http://diamond.jp/articles/-/24416>
- ・ 2012年災害復興まちづくり支援機構記念講演会 (H24.11.30)
<http://www.j-drso.jp>
- ・ 復興に向けた明るい話題の裏にある
予算があれば解決とはいかない課題 (H25.3.12)
<http://diamond.jp/articles/-/33145>
- ・ 平成25年度Yフェスティバル講演（動画）(H25.9.15)
<http://www.youtube.com/watch?v=ockRkY-5buw>

2013年11月8日

2013年度分権型社会を支える地域経済財政システム
研究会

「2013年度分権型社会を支える
地域経済財政システム研究会～第3回研究会～」

無断転載、複製および転訳載を禁止します。

引用の際は本書（稿）が出典であることを必ず明記してください。

This paper is copyrighted and may not be copied or duplicated in any manner including printed or electronic media, regardless of whether for a fee or gratis without the prior written permission of the authors and Japan Center for Cities. Any quotation from this paper requires indication of the source.



公益財団法人

日本都市センター